

＜前回研究会等での意見＞

- 発災後の時間軸を考慮すべき
- 中央省庁の受援を考える必要
- 受援の司令塔は被災地外に置く必要
- 各省庁のニーズの把握が難しい
- 首都圏で体制を確立するのに時間を要するという想定が考えられる



首都圏の災害では、政府としての災害対策本部（官邸、各省庁）の設置・運営までもが災害の影響下に置かれることになる。こうした首都圏の災害特有の事情から、政府の司令塔機能が首都圏で迅速に確立できない事態を想定しておくことが必要。そのため、首都圏での体制が整うまで、災害応急対策に関する司令塔機能を一時的に大阪・関西で代替することなどを検討する。

また、中央省庁のBCPの中で、災害応急対策とは別に通常業務として継続が必要な業務等について、代替可能なものがないかを検討する。

（１）首都圏での災害応急対策に関わる政府の司令塔機能の代替

- ◆ 一時的な代替：首都圏での災対本部の立上げに時間を要し、タイムラグが生じる場合を想定
- ◆ 補完的な代替：首都圏に設置された災対本部に対して、業務の分担や人的資源の支援を想定

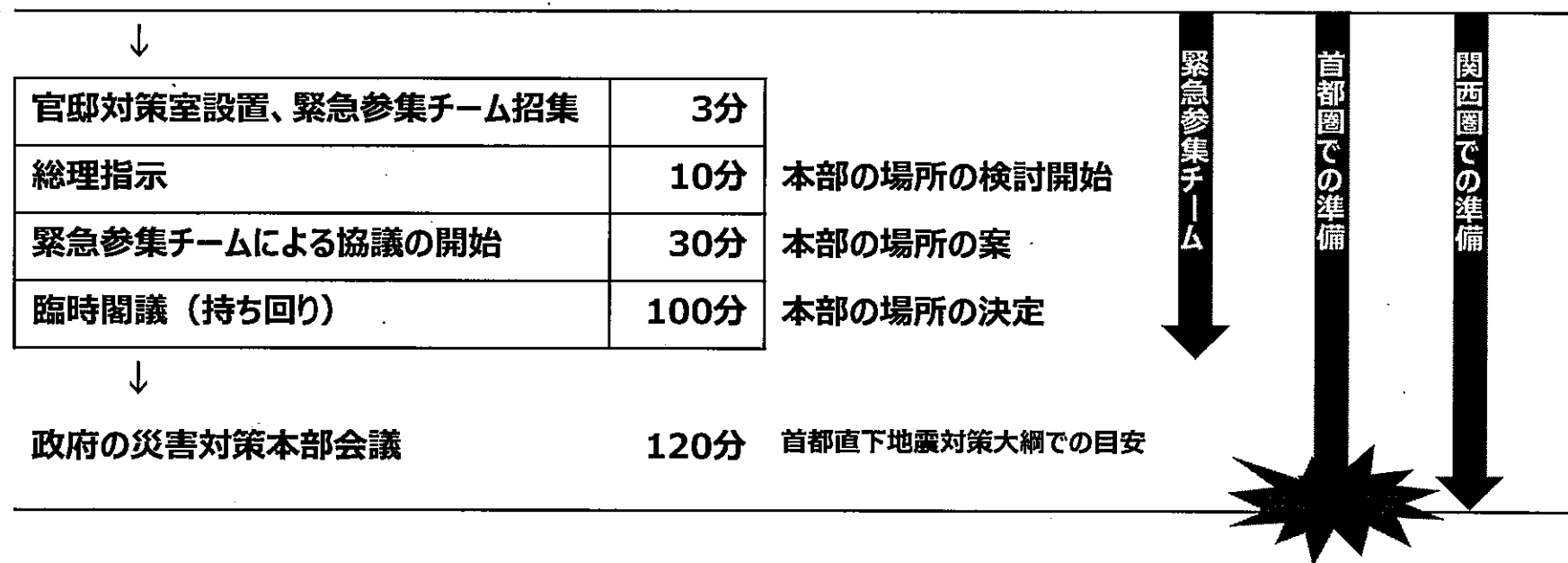
（２）国民生活に必要な各省庁の通常業務で継続すべきものの代替

- ◆ 各省庁のBCP（公表版）に示されている業務を中心に、関西での代替の可能性を検討

■ 行政分野のバックアップ機能強化に向けた検討（２） 政府の司令塔機能の代替

■ 政府の災対本部設置までのイメージ

首都直下地震発生



緊急参集チームの対応は想定どおりに進んでも、政府全体としての首都圏（被災地）での体制構築は、現地の状況、本部の設置場所（官邸周辺、首都圏近郊、首都圏外）などにより変動する想定が必要。これに対し、被災地でない関西圏では、時間外の参集も含め、相対的に迅速なスタンバイが可能。

代替のパターンと代替する業務について

1 首都圏で災対本部（政府・省庁）が立ち上がるまでのタイムラグを埋めるケース

	ケース1	ケース2	ケース3
災対本部の場所	官邸やその周辺	首都圏近郊	首都圏外
タイムラグ	＋（限定的）	＋＋＋（ややあり）	＋＋＋＋＋（1週程度）
関西圏への移動	なし	なし	あり
代替業務の検討	・具体的にどの程度のタイムラグが生じる場合に、関西での対応業務が考えられるか ※想定は時間外で参集が想定以上に遅れる事態程度か	・関西圏に意思決定できる人材がいなかったことを前提に、どのような業務を代替するか	・人材の移動前は意思決定できる人材が不存在 ⇒ 受入れ準備業務のみか ⇒ 代替を開始すべきものがあるか

2 首都圏の災対本部（政府・省庁）を補完するケース

	ケース4	ケース5	
手法	関西で業務を分担	関西から人員を派遣	
代替業務の検討	・広域支援のコーディネート ⇒ 具体的な内容は？（防災庁の場合は？） ・他に考えられるか	・特定の業務の想定が必要か ⇒ 求められる人材は？ ※現地災対や現場の業務の支援も検討が必要か	

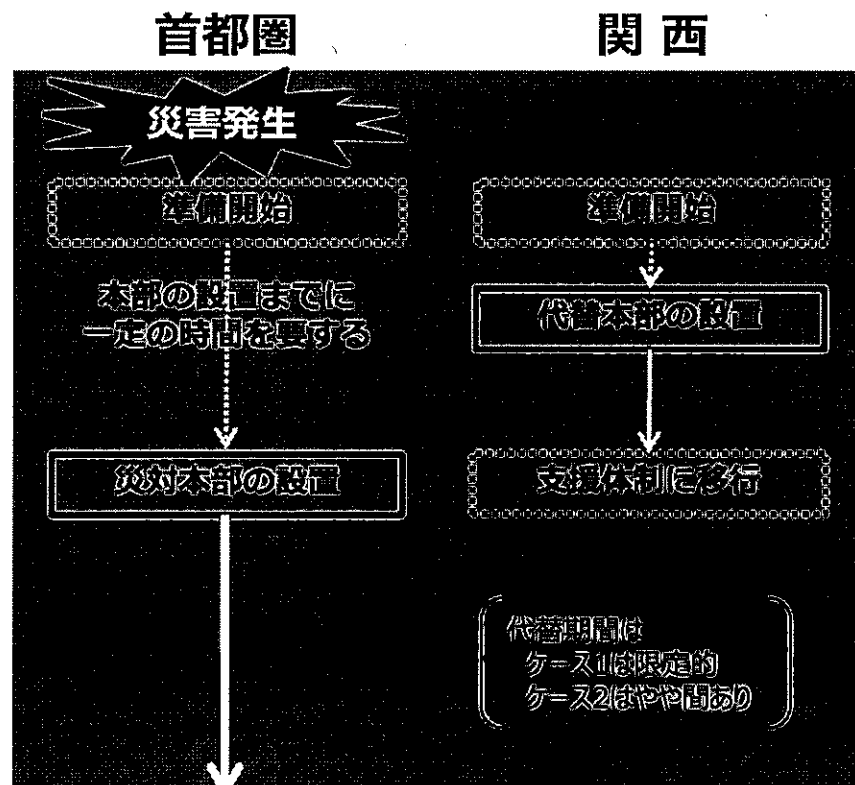
<参考> 代替パターン ① 首都圏で災対本部設置までのタイムラグへの対応

ケース1 時間外に発災し、想定どおりの参集が困難

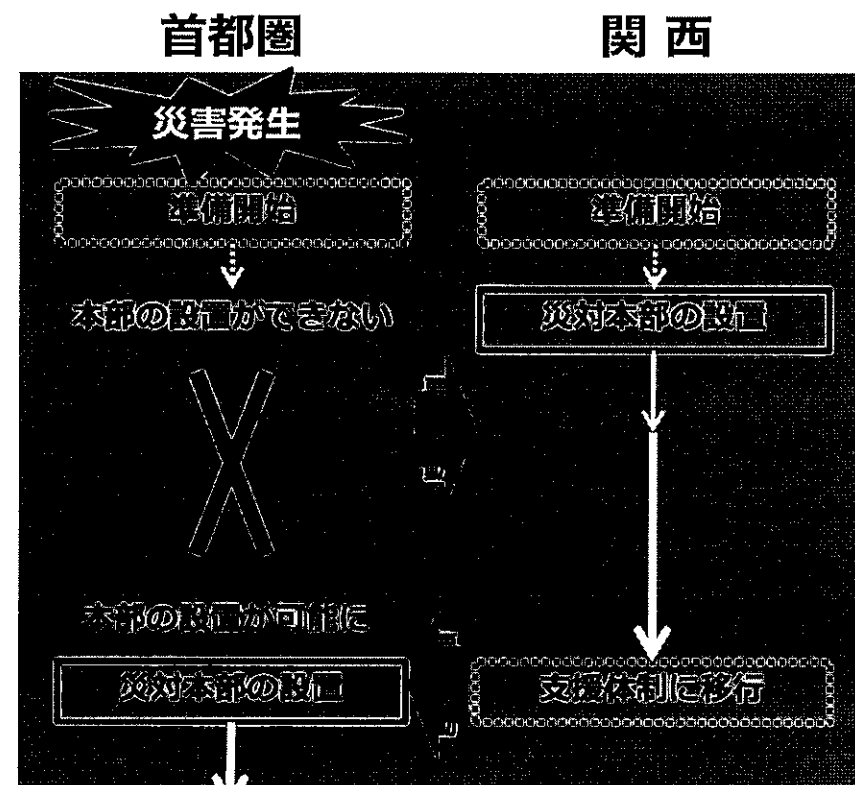
ケース2 首都圏近郊等への移動に時間を要する

ケース3 首都圏での本部の設置ができない

(関西への関係者の移動を伴う)

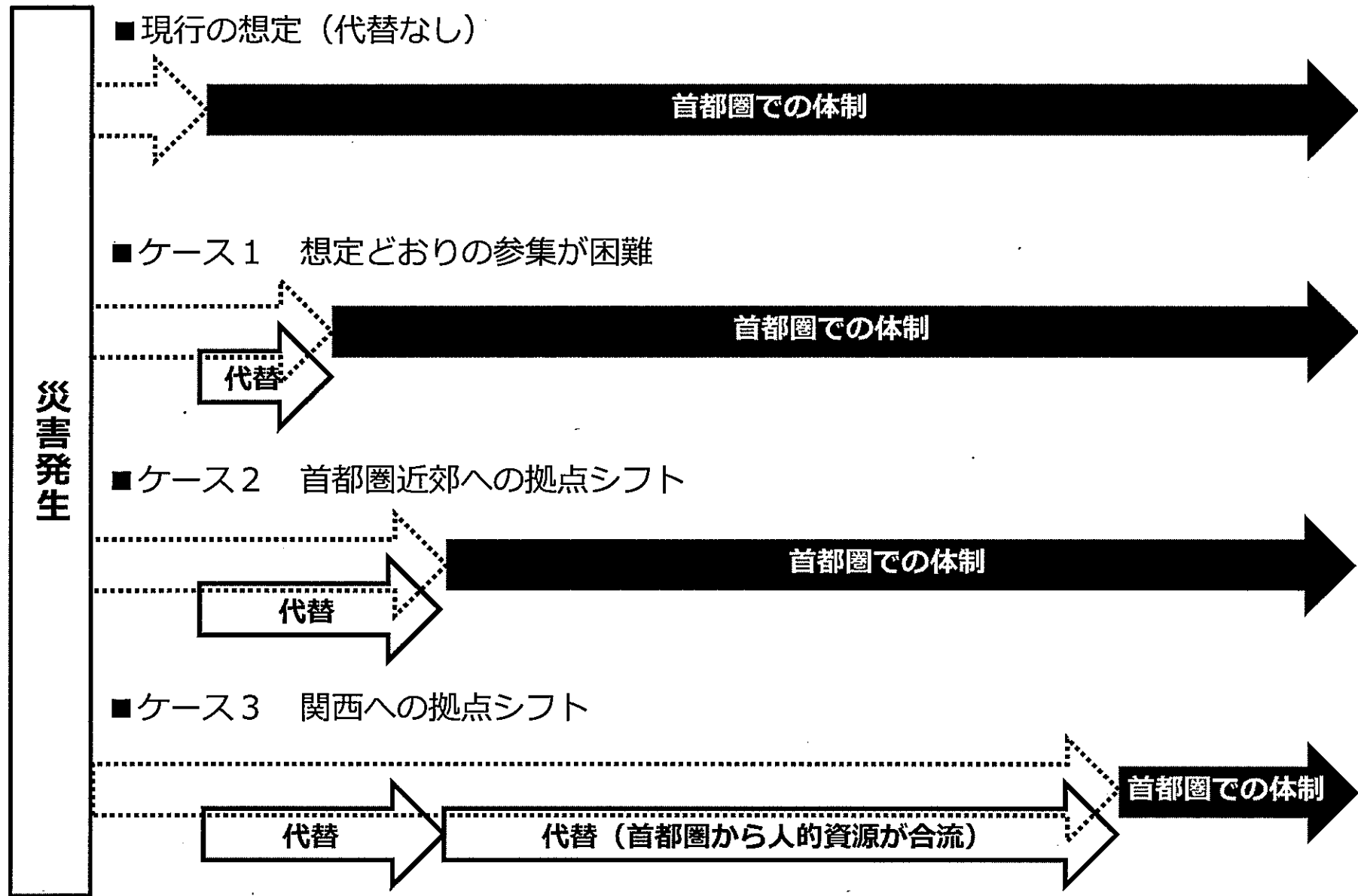


- ・ 関西の人的資源で対応する必要
⇒ 対応可能な業務はどこまでか
対応可能な業務を増やすにはどうすればよいか



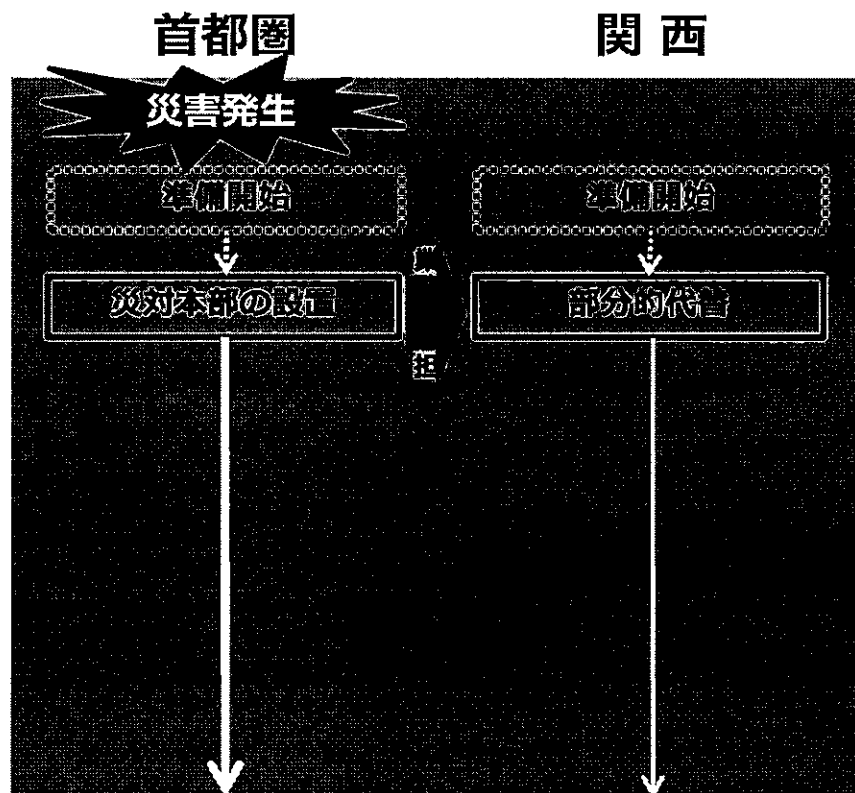
- ・ 要員異動前は関西の人的資源で対応する必要
- ・ 要員異動後は関西の人的資源はどう活用されるべきか

<参 考> タイムラグのイメージ



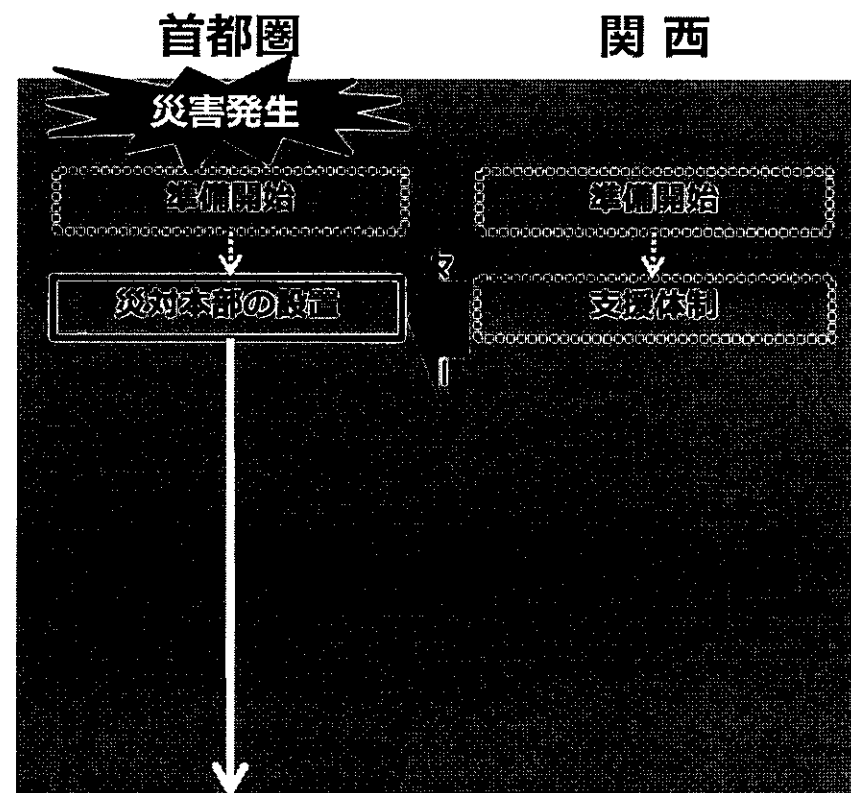
<参考> 代替パターン ② 首都圏に設置された災対本部の補完

ケース4 災対本部の業務の一部を関西にシフト



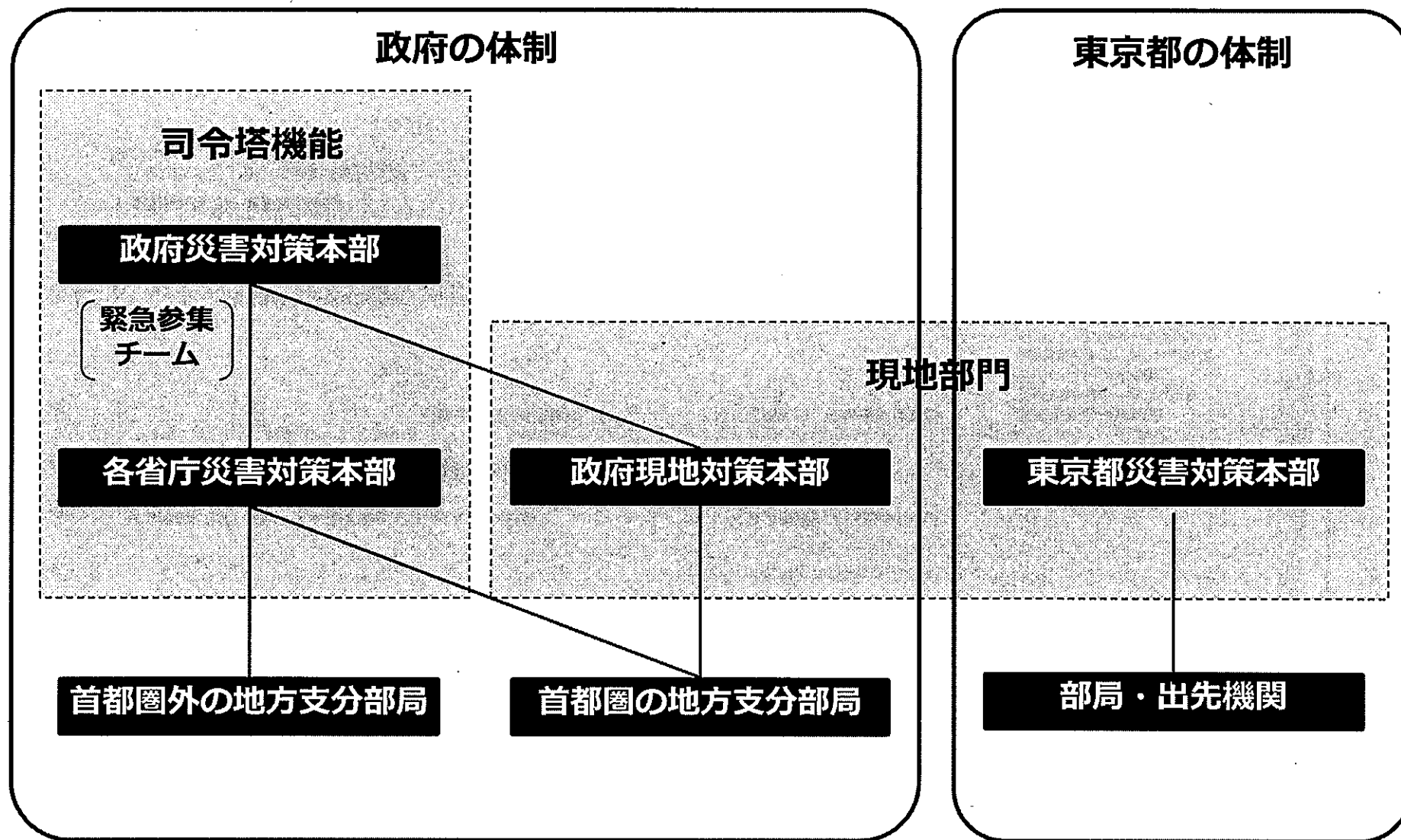
- ・ 関西の人的資源で対応する必要
⇒ 対応可能な業務はどこまでか
対応可能な業務を増やすにはどうすればよいか

ケース5 災対本部で不足する人的リソースを送りこみ



- ・ 求められるマンパワーの内容に応じた対応が必要
(職階レベルや、専門技術か事務作業かなど)

＜参 考＞ 現状の災害対応の体制（イメージ）



■ 行政分野のバックアップ機能強化に向けた検討（３） 各省庁の通常業務の代替

省庁BCPの公表版に示されている主な業務（災害応急対策以外）

※ 整理中

	治安・危機管理	許認可等の審査	全国的情報システム等の運用	その他
警察庁	- 個人情報の保護（災害に関する連絡） - 警察安全相談 - 重大サイバー犯罪発生時の技術的支援 - 留置管理			
金融庁			EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関するシステム）の管理・運用	
総務省			政府の情報システムの運用	
法務省	- 収容施設における被害状況の確認等 - テロリズム等の防止	出入国の管理	登記情報システム等の復旧	
外務省	外交政策（国際テロ・治安対策等）	領事業務（旅券、査証発給、証明事務）		- 外交政策（在日米軍との協力） - 領事業務（邦人安全対策）
財務省		輸出入通関関連業務	通貨スワップ取極関係業務	- 国債市場の状況確認 - 為替相場急変への対応等 - 国債の入札関係業務 - 国債発行計画に関する業務 - 資本取引等規制関係業務
経済産業省	ライフライン関連施設に係る危機管理対応	- 特許申請の受付、財産権の手続き - 外為法に基づく輸出入審査業務等		
国土交通省	- 航空機の運行管理（災対以外の活動） - 首都圏以外の道路に関する情報収集 - 首都圏以外の鉄道事故の対応			
気象庁	全国気象情報、全国の地震活動監視情報の発表		各情報基盤設備運用維持（予報、観測、地震火山、環境・海洋など）	

※ 各省庁共通の管理業務として契約や支払業務などもある



その他に考えられるもの（類型） 要検討

大阪・関西で代替業務として実施できるものを検討できないか

■ 行政分野のバックアップ機能強化に向けた検討（４） 今後の検討項目

1. 関西で代替する業務のイメージ、具体的内容

- ・ 各省庁等の災害応急対策や通常業務の課題をどのように情報収集するか
- ・ 検討対象は政府の司令塔機能（首都特有の機能）でよいか
現地対策本部や現場（全国共通の対応）も含めて考えるか

2. 関西における代替のための体制

- ・ 代替のための要員など、関西として必要資源をどのように確保するか
- ・ 重要な意思決定や省庁横断的な調整を誰が行うか（行えるようにするためにはどうすればよいか）
- ・ 官邸対策室や緊急参集チームとどのように役割分担すればよいか
- ・ 首都圏からの要員の移動をどのように想定するか

3. 国への提案として新たに考えるべきことは何か

- ・ 内閣府（防災）の動きへの対応（代替拠点関係、省庁 B C P 関係など）
- ・ その他のアプローチとして何が考えられるか

